

都市近郊緑地における緑地管理団体の発足形態と活動の継続性に関する研究

○上田早織 [株式会社東京ランドスケープ研究所] 麻生恵 [東京農業大学造園科学科]  
キーワード：都市近郊緑地 緑地管理 活動の継続性

1. 研究の背景と目的

雑木林や里山などの都市近郊に位置する緑地は、高度経済成長期に宅地造成の対象となり、大幅にその量が減少した。行政による保全への取り組みが進められる中で、1995年の都市緑地保全法の一部改正により、緑地を確保していくための仕組みが推進された。住民による保全運動も盛んになり、今日残された緑地の多くが住民組織によって管理されている。こうした背景から生まれた緑地管理団体(公園愛護会等)は、地域住民の交流促進のためにイベント運営を行い、希少種の保全のために緑地の管理を行うことで活動を多様化させてきた。高齢化が進行する現在、高齢者の社会貢献や交流のための受け皿としても、緑地管理団体の役割が注目されてきている。

このような緑地保全の分野での市民参加は、社会に認められる制度になり、社会的役割が確保されている一方で、活動そのものに疲労疲弊が見られ、組織が硬直化し閉塞感が漂い、活動が停滞しているといわれている。1990年代以降、緑地管理の担い手として注目されてきた市民活動も、行政の財政難、高齢化、緑地の管理者不足等の諸問題から、緑地管理団体(以降、団体と称する)の継続性が担保されにくい状態が顕在化してきた。活動を行う中で、活動に参加するメンバーは定期的に活動に関わるコアメンバーとして定着する傾向が見られ、そのコアメンバーによって運営が支えられている面もあるが、新しく入会する人とのコミュニケーションを取りにくくなることや、高齢化によって体力面で継続することが困難となることが懸念されている。実際に緑地管理団体の活動をみても、会員が人や自然を相手に満足を感じながら活発に活動をしている団体がある一方で、活動の維持に陰りが見えつつある団体も少なくない。

本研究の対象とする東京都町田市の緑地管理団体18団体では1980年代以降に発足した団体が数多く、その発足形態ごとに継続性の大きな違いが見られる(図-1)。ここでは「継続性」について、「活動が衰退している団体の維持性と、活動を維持している団体の更なる発展」の双方の意味を含むものとする。

そこで、本研究では参与観察調査を用いて団体の発足形態ごとの類型化を行い、この類型ごとの特性を満足感と閉塞感の2つの側面で把握することにより、現在の緑地管理団体が活動の継続を促進していく要因を解明し、新たに発足する団体を支援するための知見を得ることを目的とする。

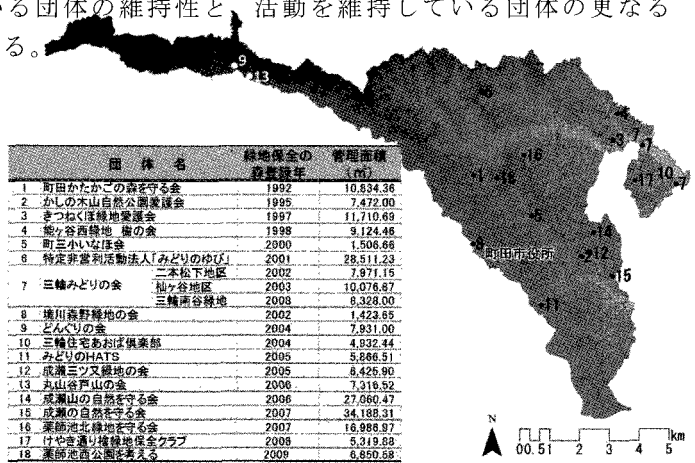


図-1 東京都町田市における緑地管理団体18団体の活動位置図

## 2. 研究の対象と方法

### (1) 研究対象の選定

本研究では、都市近郊にありつつも貴重な動植物が生息する多摩丘陵に位置すること、緑地保全運動が 1980 年代の古くから行われ、緑地保全に向けて市民団体が発足し、さらに市の養成機関である市民大学の卒業生から構成される団体等の様々な発足形態の団体が活動していること等の理由から町田市を研究対象地として選定した。

町田市では都市緑地保全法が改正された 1995 年に、市内に美しい緑地景観、歴史環境を保護する緑地及び動植物が生育する自然環境を保全するため「緑地保全の森設置要綱」が制定され、これに基づき公有地を管理している 18 団体を対象とした。

### (2) 文献調査及び参与観察調査

市から入手した資料や、参与観察調査時に団体から入手した会報や記念誌をもとに、1980 年頃から 2011 年までの団体の活動に対する継続性に関する「活動内容」や「事象」について、団体ごとの経年変化を整理した。また、2010 年 7 月から 2011 年 6 月まで団体の緑地管理とイベント運営の活動に参加し、団体の会員へ「会員の属性」や「他者との交流」について聴取した。

### (3) アンケート調査

緑地管理団体 18 団体の、団体に登録されている会員のうち、定期的に緑地管理に参加している会員をコアメンバーとし、このコアメンバーを被験者とする有意抽出法を用いた。

調査票の配布は直接配布を行い、調査票の回収については郵送法を採用した。回収する期間について、調査票は 2011 年 7 月 7 日から 2011 年 7 月 17 日にかけて届くように配布し、2011 年 8 月 1 日までに回収できた調査票を対象とした。

アンケート内容は継続性に関わる①満足感、②閉塞感、③属性の 3 つである。①満足感では 5 段階(「満足している」から「満足していない」)の評価とし、それぞれ「会員」「活動内容」「緑地の自然や景観」「管理水準」の 4 項目を設定した。②閉塞感については、交流に対する消極性 3 項目、活動の参加に対する消極性 3 項目、活動に対する疲労感 3 項目の合計 9 項目とした。加えて、会員の年齢と団体の所属年数の属性が閉塞感に起因するものと想定されるため、年齢と団体への所属年数に関する 2 つの属性も含めた 11 項目とした。5 段階(「思う」から「思わない」)で評価してもらうこととした。

また、緑地管理団体の継続性について、満足感と閉塞感との因果関係を把握するため、4 つの類型に対してこの 2 つの側面から統計解析を行うこととした。満足感に対し、4 項目を用いて会員の活動に対する総合評価をみるため主成分分析を適用した。また、閉塞感に対し、9 項目(閉塞感の項目のうち属性の項目 2 項目)を用いて、会員の閉塞感へ影響を与える共通因子をみるために因子分析を選択した。

## 3. 結果および考察

### (1) 文献調査による継続性の現況

文献調査により、18 団体の緑地管理やイベント運営の「活動内容」や「事象」が時系列で把握でき、各 18 団体は自治会(町内会)・まちだ市民大学 H A T S ・地元有志・特定の団体の母体となる組織(以下、母体組織)ごとに、『緑地管理の参加状況』『他者との関わり』について違いが認められた。

年代ごとの事象については、町田市の政策と緑地管理団体の活動内容を図で経年変化を表した。

### (2) 参与観察調査による継続性の現況

参与観察調査により、18団体それぞれを母体となる団体(以後、母体組織と称する)ごとに『活動内容』『緑地管理の参加状況』『市の支援内容』の3つの視点から整理した。

### (3) 発足形態による4つの類型化

文献調査と参与観察調査、ヒアリング調査により、母体組織から派生・分離して新たな緑地管理団体を形成するまでの経緯が団体の継続性に影響していると判断し、この経緯を“発足形態”とし、発足形態別に4つの類型化を行った。其々の類型に対する特徴は以下のようになる(表-1)。

表-1 発足形態による4つの類型

	母体組織	発足時の理念や目的	類型ごとの発足経緯	No	団体名	各団体の発足時期	各団体の発足経緯				
自治会協力型	自治会(町内会)	地域内の自治管理		3	きつねくぼ緑地愛護会	1997	元建設会社の土地に建設途中の建物があり、廃墟と化した建物は不健全な使われ方になった。それを心配した地域住民が市に買い上げを求め、それと同時に地元有志が団体を立ち上げ活動が開始された。				
				9	どんぐりの会	2004	地主の所有地の維持管理が困難であり、市役所へ相談したところ「緑地保全の森」制度の紹介を受け、自治会で参加者を募り団体を立ち上げ活動が開始された。				
				10	三輪住宅おほほ倶楽部	2004	同地に公園または緑地を確保することが決まり、一部の住民がそれに賛同し、自分たちの地域を自分たちの力で守ると団体が立ち上がり管理が開始された。				
				13	丸山谷戸山の会	2006	市有地になった際、同地を民間企業が所有しているときに農園として利用していた住民が、団体を立ち上げ引き続き管理を行っている。				
				14	成瀬山の自然を守る会	2006	同地が荒廃していくのを見かねた住民が、地元「おやじの会」という団体を中心にメンバーを募り、その有志で管理を行いたいと市へ申し出し、団体を立ち上げ活動を開始した。				
				16	薬師池北緑地を守る会	2007	市主催の「谷戸山管理講習会」の参加者が団体を立ち上げ同地を紹介し、活動が開始される。				
				17	けやき通り緑地保全クラブ	2008	市役所側が地元で管理を行ってくれる方がいるか自治会に相談し、参加者を募り、活動が開始された。同地は景観に対し評価がされておりまちなみ景観委員会があるため、委員会に属する方に依頼があり、その方を中心に活動の準備が始まった。				
				18	薬師池西公園を守る会	2009	同地に公園建設の計画があり、それに興味のある地元住民が団体を立ち上げ、自分たちの地域は自分たちで守って行こうと管理が始まった。				
				養成機関起造型	まちだ市民大学HATS	学んだ成果を活かし環境活動を行うこと		7	三輪みどりの会(三輪緑地 二本松下地)	2002	同地に公園または緑地を確保することが決まり、一部の住民(市民大学の卒業生)がそれに賛同し、自分たちの地域を自分たちの力で守ると団体が立ち上がり活動が開始される。1箇所目
								7	三輪みどりの会(三輪緑地 畑ヶ谷地区)	2003	同地に公園または緑地を確保することが決まり、一部の住民(市民大学の卒業生)がそれに賛同し、自分たちの地域を自分たちの力で守ると団体が立ち上がり活動が開始される。2箇所目
								7	三輪みどりの会(三輪南谷緑地)	2008	同地に公園または緑地を確保することが決まり、一部の住民(市民大学の卒業生)がそれに賛同し、自分たちの地域を自分たちの力で守ると団体が立ち上がり活動が開始される。3箇所目
								11	みどりのHATS	1993	1993年から市民大学(HATS)の卒業生で構成された団体が、市民大学で学んだことを生かす場所を探しているとして市役所へ相談があり、市役所が同緑地を紹介し2005年から緑地管理の活動が開始される。
								12	成瀬三ツ又緑地の会	2005	市民大学(HATS)の卒業生で構成された団体が、市民大学で学んだことを生かす場所を探しているとして市役所へ相談があり、市役所が同地を紹介し活動が始まる。
								地元有志結成型	非営利団体「七国山の自然を考える会」 地元有志 能ヶ谷の森を守る会、鶴川川自然を守る会	自然保護	
				2	かしの木山自然公園愛護会	1986	同地に隣接するかしの木山自然公園は元企業の試験林で、試験林が不要となり、売却されることを阻止するために地元有志が会を立ち上げ保全することになった。同緑地は、かしの木山自然公園に隣接しているため公園の活動と合わせて管理が行なわれている。				
				4	能ヶ谷西緑地樹の会	1998	鶴川地域の自然を保護する団体があり、そこから分離し独自の活動を始めた。				
				15	成瀬山の自然を守る会	1989	成瀬台に「成瀬奈良谷緑地」と言う都市緑地があり、その管理を行なっている団体で、成瀬周辺の自然保護に力を入れており、同地に管理団体が無いのならば、市役所に管理の申し出があり、活動が始まる。				
				特定の団体移行型	町三小いなほ会 特定非営利活動法人「みどりのゆび」 非営利団体「境川の斜面緑地を守る会」	卒業生との交流、周辺住民へ貢献 フットパスを用いた地域づくり 境川の環境を中心に次世代への自然の保護					
6	特定非営利活動法人「みどりのゆび」	2001	鶴川地域の自然を保護する団体があり、そこから分離し独自の活動を始めた。地域づくりに取り組み、その一部の会員が同地の管理を始める。								
8	境川森野緑地の会	2002	自然保護を行う団体が相模原市と町田市にあり、その一部の会員が同地の保護を市役所へ働き掛け保護が実現され、同時に管理が始まる。								

#### (4) 多変量解析を用いた満足感と閉塞感の構造

アンケートの回収結果は、対象者への配布数が 219 票、回収数は 185 票(有効回答数 167 票、回収率 84.4%)であった。この対象者に関する団体の活動の継続性について、多変量解析を用いて満足感と閉塞感の両者における因果関係を類型ごとに明らかにした。

#### 4. まとめ

本研究では団体の活動の継続性を明らかにするため、文献調査と参与観察調査をもとに発足形態による類型化を行い、特性に応じて満足感と閉塞感により分類の特性を把握した(表-2)。

①団体では発足時の理念や目的に応じて、満足感の得られ方に相違が見られることが明らかになった。それにより、養成機関起源型と地元有志結成型のように、市民が能動的に活動を立ち上げた団体は、自然保護や学んだ成果を活かし環境活動を行う等の発足時の理念や目的に対する課題認識が高いことが認められた。

②発足経緯の類型から今後も発足する可能性が最も高い類型を推察すると、自治会協力型と養成機関起源型であり、発足したばかりの新しい団体への支援には、「雑木林の管理技術」と「全体マネジメント」の役割を持つ人材を交えること、10人程度の規模で行うこと、月1回以上の活動を行うことが不可欠である。そのため、様々な役割を持つ人材が多く存在する地元有志結成型による支援など、同系統の団体同士の繋がりをつくり、交流を深めていくことも一つの策である。

③会員の担う役割のうちとくに「植物の育成管理の知識」を有する人材が活動内容を多様化させていくための活力になり得ることが明らかになった。

④これまでボランティア団体の評価が定量的に把握されたことは少ない。現団体の継続へ向けた支援の方法を模索するため、また、新しく発足する団体の発足へ向けた計画に役立てるため、このような定性的・定量的に検証する方法を用い、客観的に複数の団体の特徴を掴むことは重要であると考えられる。

表-2 緑地管理団体の類型別にみた継続性へ向けた対策

発足形態別にみた4つの類型	文献調査・参与観察調査			アンケート調査 (主成分分析と因子分析)		継続性の対応策
	発足時の理念や目的	活動内容	緑地管理の参加状況	満足感	閉塞感	
自治会協力型	地域内の自治管理	主に周辺住民へのイベント運営重視	特に「植物の育成管理の知識」有する人材が少ない	高い	「他者との交流」が低い	・「植物の育成管理の知識」有する人材の確保 ・イベント運営の充実
養成機関起源型	学んだ成果を活かし環境活動を行うこと	緑地管理とイベント運営双方共に重視	・特に「植物の育成管理の知識」有する人材が少ない ・近隣住民との接点は少ない	低い	「他者との交流」が低い	・「植物の育成管理の知識」有する人材の確保 ・近隣住民と良好な関係づくり
地元有志結成型	自然保護	緑地管理とイベント運営双方共に重視	・高齢化の進行 ・人材が豊富 ・初期から所属するメンバーの縄張り化	やや低い	「他者の柔軟な受け入れ」が低い	・50歳以下の若い年代の会員の確保 ・新しい会員の積極的受け入れ
特定の団体移行型	個々で異なる	イベント重視	リーダーを中心に活動を手広く行っている	やや高い	「他者との交流」が高い 「他者の柔軟な受け入れ」が高い	・リーダー以外に全体マネジメントを行う人材の確保 ・コアメンバーによる活動参加の固定化